

様式（加速化）第1-3（第7条第1項関係）

補助対象事業者独自の文書番号があれば任意で記入し、なければ空欄にしてください

第 _____ 号

平成30年 4月●日

国土交通大臣 殿

提出日を記入してください

「計画認定通知書」の宿泊事業者等団体の名称等を記入してください

(宿泊事業者等団体)

認定管理番号 2XXXXXX-00

団体住所 ○○県千代田市大手町1-2-3

団体名称 千代田市インバウンド観光組合

代表者 観光 太郎

平成28年度訪日外国人旅行者受入加速化事業稼働率等実施状況報告書

訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金交付要綱第7条の規定に基づき、別紙のとおり関係書類を添えて報告します。

「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付要綱」(抜粋)

(認定訪日外国人宿泊者受入体制拡充計画の実施状況の報告)

第7条 宿泊事業者等団体は、補助対象事業の完了時期から二年の間、一年毎に認定訪日外国人宿泊者受入体制拡充計画の実施状況について、様式第1-3により、以下に掲げる事項を記載した報告書を作成し、大臣に提出するものとする。

- 一 宿泊事業者等団体の名称、住所、代表者の氏名及びその連絡先
 - 二 目標とそれに対する実績値の推移
 - 三 認定訪日外国人宿泊者受入体制拡充計画に基づき宿泊事業者等団体又は構成員宿泊事業者が実施した事業の具体的内容及び実施時期並びにこれらの事業を実施するために要した資金の額
 - 四 目標を達成した理由(達成できなかった場合はその理由)その他事業評価に関する事項及び当該事業評価を踏まえた次の一年間における事業の改善策
- 2 大臣は、前項の報告書の提出を受けた時は、当該報告書に関する有識者委員会の意見を付した上で、速やかに国土交通省のホームページにおいて当該報告書を公表するものとする。
- 3 構成員宿泊事業者は、補助対象事業の完了時期から二年の間、毎月、様式第1-4により、当該月における自らの宿泊施設の稼働率(以下「個別稼働率」という。)及び訪日外国人の宿泊者数(以下「個別外客宿泊者数」という。)を大臣に報告するものとする。

※本補助金を受けるに当たり、最初に宿泊事業者等団体が、宿泊施設の稼働率と外国人宿泊者数を向上させるための計画を策定しています。この計画を国土交通大臣(事務局:観光庁)に申請して、大臣の認定を受けたものが「認定訪日外国人宿泊者受入体制拡充計画」となります(略して「認定拡充計画書」と言う)。

※「認定訪日外国人宿泊者受入体制拡充計画」は、観光庁ホームページ(報道・会見>トピックス)にも掲載しています。

第1回募集(平成27年度補正予算) http://www.mlit.go.jp/kankocho/news06_000281.html (2016/7/15)

第2回募集(平成28年度当初予算) http://www.mlit.go.jp/kankocho/topics06_000084.html (2016/10/17)

第3回募集(平成28年度補正予算) http://www.mlit.go.jp/kankocho/topics06_000097.html (2017/3/24)

※この計画を大臣が認定した際に通知する書面が、「計画認定通知書」です。

様式（加速化）第 1－3 別紙

「認定拡充計画書」(様式第1－1別紙1)を作成した団体
について記入(この計画書からそのまま転記)

宿泊事業者等団体

認定管理番号 2XXXXXX-00

名称	千代田市インバウンド観光組合
住所	〒100-0001 〇〇県千代田市大手町1-2-3
代表者氏名	観光 太郎
連絡先	01-2345-6789

【構成員記入のポイント】

- ・以下の **A～Dの4パターン** のうちから、該当するパターンを参照してください。
- ・構成員メンバーは、計画認定時における構成員を記入してください(補助を辞退した構成員がいても、当初の構成員メンバーを全て記入)
- ・その上で、最終的な補助対象事業者(補助金の交付を受けた構成員宿泊事業者)が、下線などで分かるように記入してください。
- ・補助を辞退した構成員がいる場合、最終的な補助対象者数に加えて、計画認定時の補助対象者数が分かるように記入してください。

<p>構成員</p> <p>Aパターン</p> <p>計画認定時と事業終了時で補助対象事業者に変更がない場合 (補助対象事業者でない構成員が含まれる)</p>	<p>東京旅館、ホテル千代田、大手町旅館、ホテル呉服橋、丸の内旅館、八重洲ホテル、日本橋ホテル、東京ホテル (構成員 8者、うち補助対象事業者 6者)</p> <p>※補助対象事業者には下線を引くなど、補助を受けていない構成員と区分 ※構成員数と、その内の補助対象事業者数を () 書きで記入</p>
<p>構成員</p> <p>Bパターン</p> <p>計画認定時と事業終了時で補助対象事業者に変更がある場合(補助を辞退した構成員がいる場合など) (補助対象事業者でない構成員が含まれる)</p>	<p>東京旅館、ホテル千代田、大手町旅館、ホテル呉服橋、丸の内旅館、八重洲ホテル、日本橋ホテル、東京ホテル (構成員 8者、うち補助対象事業者 5者(計画時6者))</p> <p>※補助を辞退した構成員がいる場合であっても、認定計画における構成員を全て記入 ※最終的な補助対象事業者には下線を引くなど、補助を受けていないその他の構成員と区分 ※構成員数と、その内の最終的な補助対象事業者数を () 書きで記入、併せて計画認定時点における補助対象事業者数を更に () 書きで記入</p>
<p>構成員</p> <p>Cパターン</p> <p>計画認定時と事業終了時で補助対象事業者に変更がない場合 (構成員の全てが補助対象事業者)</p>	<p>東京旅館、ホテル千代田、大手町旅館、ホテル呉服橋、丸の内旅館、 (構成員 5者、うち補助対象事業者 5者)</p>

<p>構成員</p> <p>Dパターン</p> <p>計画認定時と事業終了時で補助対象事業者に変更がある場合（補助を辞退した構成員がいる場合など） （構成員の全てが補助対象事業者）</p>	<p>東京旅館、ホテル千代田、大手町旅館、ホテル呉服橋、丸の内旅館</p> <p>（構成員 5者、うち補助対象事業者 4者（計画時5者））</p> <p>※最終的な補助対象事業者には下線を引くなど、補助を受けていないその他の構成員と区分</p> <p>※構成員数と、その内の最終的な補助対象事業者数を（ ）書きで記入、併せて計画認定時点における補助対象事業者数を更に（ ）書きで記入</p>
<p>団体事業</p>	<p>具体的な内容 ホームページの多言語化</p> <p>実施時期 平成29年7月1日～平成29年8月25日</p> <p>必要な資金の額及びその調達方法 補助対象経費 1,200,000円 補助金額 600,000円</p>
<p>個別事業</p>	<p>具体的な内容 Wi-Fi整備 5件、トイレの洋式化 3件、 客室の和洋室化 2件</p> <p>全構成員宿泊事業者の補助対象事業と、その事業ごとに合計件数を記入してください</p> <p>実施時期 平成29年6月25日～平成29年8月25日</p> <p>全構成員宿泊事業者の事業実施時期のうち、「一番早い開始日」～「一番遅い終了日」を記入してください</p> <p>必要な資金の額及びその調達方法 補助対象経費合計 12,800,000円 補助金合計 5,000,000円</p> <p>全構成員宿泊事業者の補助対象経費（事業費全体）の合計及び補助金の合計を記入してください</p>

団体としての事業を実施した場合には、その内容を記入してください

全構成員宿泊事業者の補助対象事業と、その事業ごとに合計件数を記入してください

全構成員宿泊事業者の事業実施時期のうち、「一番早い開始日」～「一番遅い終了日」を記入してください

全構成員宿泊事業者の補助対象経費（事業費全体）の合計及び補助金の合計を記入してください

全体稼働率の目標及び実績
値

【対象期間の考え方】

- ・「認定拡充計画書」の段階で設定した①平成28年度の実績(事業開始前)、②平成29年度の目標に対して、③平成29年度の実績値がどのような結果であったか記入するものです(2年目の報告は平成30年度の実績値を記入)。
- ・「認定拡充計画書」では、それぞれ、年度(4月～翌年3月)単位で目標値を設定しているため、実施状況報告においても、年度単位で実績値を記入
- ・四半期は、年度における4分割であるため、第1四半期＝4月～6月、第2四半期＝7月～9月、第3四半期＝10月～12月、第4四半期＝翌年1月～3月で固定
- ・第3回募集事業(H28年度補正予算)は、H29年8月までを補助対象事業期間としているため、実績報告の対象はH29年度第3四半期(H29年10月～12月)以降とします。
- ・H28年度第1四半期～第2四半期は、補助対象事業実施後の実績ではないため、報告の対象期間ではないが、把握可能な場合は参考値として記入してください

2年目の報告は「H30年度」実績値となる

全体稼働率の目標及び実績
値

Aパターン

計画認定時と事業終了時で補助対象事業者に変更がない場合

数値はあくまでサンプルとして例示しています

報告・転記の対象時期

	①	②	③
	＜事業開始前＞ (H28年度)	＜目標＞ (H29年度)	＜実績値＞ (H29年度)
	「認定拡充計画書」(様式第1-1別紙1)の＜現状(H28年度)＞の数値を転記	「認定拡充計画書」(様式第1-1別紙1)の＜目標(H29年度)＞の数値を転記	平成29年度の全体稼働率の実績を記入(2年目の報告は30年度の実績を記入)
第1四半期(4～6月)	44.4 (%)	48.8 (%)	44.2 (%)
第2四半期(7～9月)	44.5 (%)	49.0 (%)	45.3 (%)
第3四半期(10～12月)	44.6 (%)	49.4 (%)	48.5 (%)
第4四半期(1～3月)	44.7 (%)	48.4 (%)	49.0 (%)
第1四半期(4～6月)	平成28年4月～6月分の実績	平成29年4月～6月分の目標	平成29年4月～6月分の実績
第2四半期(7～9月)	平成28年7月～9月分の実績	平成29年7月～9月分の目標	平成29年7月～9月分の実績
第3四半期(10～12月)	平成28年10月～12月分の実績	平成29年10月～12月分の目標	平成29年10月～12月分の実績
第4四半期(1～3月)	平成29年1月～3月分の実績	平成30年1月～3月分の目標	平成30年1月～3月分の実績

把握可能であれば実績を集計して記入

認定拡充計画書から転記

実績を集計して記入

<p>全体稼働率の目標及び実績値</p> <p>Bパターン</p> <p>計画認定時と事業終了時で補助対象事業者に変更がある場合(補助を辞退した構成員がいる場合など)</p> <p>例: 計画認定時は、補助対象事業者6者であったが、1者が辞退したため、事業終了時は5者であった場合</p>		<p><事業開始前> (H28年度)</p> <p>上段に「認定拡充計画書」(様式第1-1別紙1)の<現状(H28年度)>の数値を転記(補助対象事業者数6者)</p> <p>下段に最終的な補助対象事業者のみで算出した数値を()書きで参考に記入(補助対象事業者数5者)</p>	<p><目標> (H29年度)</p> <p>上段に「認定拡充計画書」(様式第1-1別紙1)の<目標(H29年度)>の数値を転記(補助対象事業者数6者)</p> <p>下段に最終的な補助対象事業者のみで算出した数値を()書きで参考に記入(補助対象事業者数5者)</p>	<p><実績値> (H29年度)</p> <p>平成29年度の全体稼働率の実績を記入(最終的な補助対象事業者数5者)</p> <p>比較・分析の対象としては、左2欄の下段()書きの数値に対応</p>
	<p>第1四半期 (4~6月)</p>	<p>44.4 (%)</p> <p>(43.6)</p>	<p>48.8 (%)</p> <p>(44.6)</p>	<p>44.2 (%)</p>
	<p>第2四半期 (7~9月)</p>	<p>44.5 (%)</p> <p>(43.6)</p>	<p>49.0 (%)</p> <p>(44.6)</p>	<p>45.3 (%)</p>
	<p>第3四半期 (10~12月)</p>	<p>44.6 (%)</p> <p>(43.6)</p>	<p>49.4 (%)</p> <p>(44.6)</p>	<p>48.5 (%)</p>
	<p>第4四半期 (1~3月)</p>	<p>44.0 (%)</p> <p>(43.6)</p>	<p>48.4 (%)</p> <p>(44.6)</p>	<p>49.0 (%)</p>

例: 上段は計画時の6者による数値。
下段は事業終了時の5者(実際に補助を受けた者)による数値を()書きで記入

目標を達成した理由
(達成できなかった場合は
その理由)

全体稼働率

稼働率に影響を与え
たと考えられる要因を
踏まえて記入してくだ
さい

目標達成（又は未達成）の理由について、影響を与えた客観的な事実も含めながら具体的に記入してください

<記入のポイント>

○インバウンドに限らず稼働率に影響を与えた特殊要素があれば記入してください（例：新幹線の開業による国内新規顧客の獲得、新規チャーター便による台湾人観光客の増加、台風や地震等による旅行客の減少・風評被害など）

○辞退等により認定計画時から補助対象事業者数が減少した場合には、最終的な補助対象者のみで算出した事業開始前、目標値（上段の目標値で2段書きした（ ）の数値）に対する実績値を参照して、目標達成（又は非達成）の理由を記入してください。

○稼働率向上のために努力した事項があれば記入してください（例：ウェブサイトやSNSを活用した情報発信の強化、各旅館による送迎サービスの共同実施など）

○「インバウンド客が好調だった」などといった結果のみでなく、その要因を記入してください。

<記入例>

・稼働率実績値は目標値を僅かに下回る結果となったが、補助を辞退した宿泊事業者を除き補助対象事業者のみで算出した場合は、これに相当する目標値を実績が上回っている。これは補助対象事業者の旅館が積極的に国内外に向けてPRを行ってきた結果、FIT層の取り込みに効果が出てきたことも背景にあると考えられる。

・第4四半期は、台湾からの新規チャーター便等により外国人観光客が増加したことや、祝日の日並びが良く、天候も安定していたこともあり国内旅客も順調に獲得することができた。

・平成28年春から観光協会が開始したFacebookによる情報発信では徐々にファン数も増加してきており、当地の認知度も向上して新規顧客にも効果があったと考えられる。

・県が実施するインバウンド誘致活動に参加し、中国系旅行代理店への現地プロモーションを実施した結果、紅葉シーズンのツアー造成に成功し、外客の集客が大幅に増加した。

・前年は〇月に香港からの大型のチャーターツアーが催行されたため高い稼働率となったが、本年はこれが催行されなかったこともあり、反動で稼働率が低下した。

・県が実施した「プレミアム宿泊券」の効果により前年は稼働率を押し上げていたが、宿泊期間が過ぎた平成28年〇月以降は稼働率が低調に推移した。

・今冬は、例年に比べて降雪が少なかったため、ウィンタースポーツ客の出足が鈍く、終盤に来て盛り返してきたものの、第4四半期全体では最後まで影響を与えることとなった。

合計外客宿泊者数の目標及び実績値 Aパターン 計画認定時と事業終了時で補助対象事業者に変更がない場合		<事業開始前> (H28年度) 「認定拡充計画書」(様式第1-1別紙1)の<現状(H28年度)>の数値を転記	<目標> (H29年度) 「認定拡充計画書」(様式第1-1別紙1)の<目標(H29年度)>の数値を転記	<実績値> (H29年度) 平成29年度の全体稼働率の実績を記入(2年目の報告は30年度の実績を記入)
対象期間の考え方などは、全体稼働率と同様	第1 四半期 (4~6月)	1010 (人)	1060 (人)	1000 (人)
	第2 四半期 (7~9月)	1250 (人)	1310 (人)	1305 (人)
	第3 四半期 (10~12月)	1100 (人)	1150 (人)	1105 (人)
	第4 四半期 (1~3月)	750 (人)	790 (人)	805 (人)
Bパターン 計画認定時と事業終了時で補助対象事業者に変更がある場合(補助を辞退した構成員がいる場合など) 例: 計画認定時は、補助対象事業者6者であったが、1者が辞退したため、事業終了時は5者であった場合 例: 上段は計画時の6者による数値。 下段は事業終了時の5者(実際に補助を受けた者の数)を()書きで記入		<事業開始前> (H28年度) 上段に「認定拡充計画書」(様式第1-1別紙1)の<現状(H28年度)>の数値を転記(例: 補助対象事業者数6者) 下段に最終的な補助対象事業者のみで算出した数値を()書きで参考に記入(例: 補助対象事業者数5者)	<目標> (H29年度) 上段に「認定拡充計画書」(様式第1-1別紙1)の<目標(H29年度)>の数値を転記(例: 補助対象事業者数6者) 下段に最終的な補助対象事業者のみで算出した数値を()書きで参考に記入(例: 補助対象事業者数5者)	<実績値> (H29年度) 平成29年度の全体稼働率の実績を記入(例: 最終的な補助対象事業者数5者) 比較・分析の対象としては、左2欄の下段()書きの数値に対応
第1 四半期 (4~6月)	1200 (人) (1000)	1260 (人) (1050)	990 (人)	
第2 四半期 (7~9月)	1500 (人) (1250)	1575 (人) (1310)	1280 (人)	
第3 四半期 (10~12月)	1320 (人) (1100)	1386 (人) (1155)	1020 (人)	
第4 四半期 (1~3月)	900 (人) (750)	945 (人) (788)	810 (人)	

目標を達成した理由
(達成できなかった場合は
その理由)

合計外客宿泊者数

外客宿泊者数に影響
を与えたと考えられる
要因を踏まえて記入し
てください

「補助を辞退した宿泊
事業者がいたため」の
みでは理由になりませ
んので、これを除いた
要因を記入してくださ
い

目標達成の理由、又は目標未達成の理由について、影響を与えた客観的な事実も含めながら具体的に記入してください

<記入のポイント>

○外国人宿泊者数に影響を与えた特殊要素があれば記入してください(例:新幹線の開業による新規ツアー客の獲得、新規チャーター便による外国人観光客の増加、台風や地震等による外国人観光客の減少・風評被害など)

○辞退等により認定計画時から補助対象事業者数が減少した場合には、最終的な補助対象者のみで算出した事業開始前、目標値(上段の目標値で2段書きした()の数値)に対する実績値を参照して、目標達成(又は非達成)の理由を記入してください。

○稼働率向上のために努力した事項があれば記入してください(例:多言語ウェブサイトやSNSを活用した情報発信の強化、各旅館による送迎サービスの共同実施など)

○「団体インバウンド客が少なかった」などといった結果のみでなく、その要因を記入してください。

<記入例>

・補助を辞退した宿泊事業者が1者いるため、外客宿泊者数は目標値を下回る結果となったが、最終的な補助対象事業者(5者)のみで事業実施前、目標の数値を算出し直して見ると、目標を僅かに上回っている。

・これは補助対象事業者の旅館が積極的にアジア圏の現地旅行会社へ営業を行うとともに、県の取り組みに合わせてSNSの発信を強化した結果、新規のツアー造成が行われ、中国からの宿泊者が大幅に増加したためである。

・第4四半期は、台湾からの新規チャーター便等により外国人観光客が増加したことや、祝日の日並びが良く、天候も安定していたこともあり国内旅客も順調に獲得することができた。

・県が実施するインバウンド誘致活動に参加し、台湾の旅行代理店への現地プロモーションを実施した結果、紅葉シーズンのツアー集客が大幅に増加した。

・前年は〇月に香港からの大型のチャーターツアーが催行されたため外客宿泊者数が好調であったが、本年はこれが催行されなかった反動があり、外客宿泊者数が減少した。

・雪の降らない東南アジア圏に向けて、冬の魅力発信を行ってきたが、今冬は、例年に比べて降雪が少なかったため、キャンセルも多く、想定していた外客宿泊者数に届かなかった。

・中国人旅行者の旅行スタイルが、従来の団体のツアー中心からFITへと急速に変化しており、前年に催行された春節期の団体ツアーが今年はなく、大幅なマイナス要因となった。

その他事業評価に関する事項及び当該事業評価を踏まえた次の一年間における事業の改善策

平成29年度の実績値を踏まえて、事業についての自己評価と、次の1年間において、更なる稼働率向上や外客宿泊者数増加に向けた事業の改善策を、なるべく具体的に記入してください

<記入例>

今回のWi-Fi整備やトイレ洋式化、HP多言語化といったインバウンド対応を契機として、更なる外客宿泊者の獲得に向けて、特に以下の取り組みを強化する。

- ・多言語化したHPにより、当地の有力観光資源の旬の情報をいち早く発信するとともに、宿泊施設のインバウンド受入体制が整備されていることをPRしていき、海外からの直接販売の増加を目指す。
- ・行政や観光協会が実施するプロモーションと連携して、ウェブサイト、SNS等により、施設のインバウンド受入体制強化を積極的に発信していく。また、現地旅行エージェントやパワーブロガーの招請の機会を捉え、当該施設のPRを行い、ツアー客の取り込みを強化する。
- ・海外の有力OTAと提携して、販売力を強化する。特にFIT層に向けて、ベッド付きの部屋や食事無しプランなど、顧客のニーズにあった宿泊プランを提供する。
- ・ムスリム層、教育旅行といった新たな客層の受入体制を整えるとともに、エージェントの招請を通じて、日本人観光客の閑散期における誘客を強化していく。
- ・引き続き、全館におけるWi-Fi整備、トイレ洋式化を進めて、インバウンド受入体制の整備を促進する。
- ・今回の補助金申請で連携した宿泊施設間において、共同送迎を実施するなど、連携をさらに進めて、地域全体の受入を強化していく。
- ・現在のインバウンド客層は中国、台湾が大半を占めていることから、リスク分散のため、将来的な東南アジア圏や欧米豪旅行者の取り込みに向けた対策を開始する。多言語化の強化やターゲットを絞り込んだ情報発信等、先行地域の事例も参照しながら、当地に見合った施策を検討していく。

補足事項

「全体稼働率」の実績値について

- 全ての補助対象事業者(構成員宿泊事業者)の実績値(稼働客室数実績、稼働可能延べ客室数)を四半期ごとに取りまとめて、加重平均で全体稼働率を算出してください。

[計算例] 第4四半期(1~3月)=90日間、補助対象事業者数5者の場合

5者の稼働客室数実績の合計 ÷ 5者の稼働可能延べ客室数(稼働可能客室数×営業日数)の合計 = 全体稼働率

	稼働客室数 実績 A	稼働可能 客室数 B	営業日数 C	稼働可能 延べ客室数 D=B×C	稼働率(%) E=A/D
A旅館	510	15	70	1,050	48.6
B旅館	1,050	20	90	1,800	58.3
C旅館	2,800	50	90	4,500	62.2
Dホテル	4,000	80	90	7,200	55.6
Eホテル	5,500	100	90	9,000	61.1
全体合計	13,860	—	—	23,550	58.9

実績報告対象の全体稼働率(小数点第1位まで)

- 注1) 稼働率は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位までを記入してください。
注2) 期間中に休業日がある場合は、営業日数から除いて計算してください。

「合計外客宿泊者数」の実績値について

- 全ての補助対象事業者(構成員宿泊事業者)の外国人宿泊者数の合計値を、四半期ごと記入してください。なお、宿泊者数は、延べ人数(例:3名が2泊した場合は6名)でカウントしてください。

「訪日外国人旅行者受入加速化事業宿泊実績報告書」との整合性について

- 別途報告を依頼している「訪日外国人旅行者受入加速化事業宿泊実績報告書」(宿泊事業者単位で毎月10日までに宿泊事業者等団体が取りまとめて報告)における報告内容との整合性をとってください。

本報告書の公表について

- 本報告書(訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業稼働率等実施状況報告書)は同補助金交付要綱第7条第2項の規程により、国土交通省(観光庁)のホームページにおいて公表しますので、予めご了承願います。